

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 西原村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
926	1,142	124	2,192

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,127	2,892	235	235	70	3,984	
森林開発公団分収造林特別会計	26	26	0	0	-	-	
一般会計等	3,154	2,918	235	235		3,984	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	846	790	56	56	63	-	-	
老人保健特別会計	837	800	37	37	78	-	-	
介護保険特別会計	430	398	32	32	67	-	-	
工業用水道事業会計	19	10	9	104	2	22	3	法適用
中央簡易水道事業特別会計	101	75	26	26	7	295	75	
公営企業会計等計				255		317	78	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	3,337	3,301	36	36	191	6,190	165	
阿蘇広域行政事務組合(湯の里荘特別会計)	137	135	3	3	5	-	-	
阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)	14	12	1	1	-	-	-	
阿蘇広域行政事務組合(阿蘇圏域市町村緊急通報システム事業特別会計)	1	1	0	0	-	-	-	
阿蘇広域行政事務組合(阿蘇みやま荘特別会計)	345	336	9	9	17	-	-	
益城・嘉島・西原環境衛生施設組合	525	447	78	78	-	250	38	
高遊原南消防組合	465	451	13	13	-	152	36	
大津町・西原村原野組合	2	1	1	1	-	-	-	
熊本県市町村総合事務組合	12,860	12,217	643	643	1,300	5	-	
熊本県後期高齢者医療広域連合	1,187	1,037	150	150	-	-	-	
一部事務組合等計				934		6,597	239	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
	該当なし								
地方公社・第三セクター等計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		531	
減債基金		100	
その他充当可能基金		445	
充当可能基金計		1,076	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	9.64	10.74	1.10	△ 15.00	△ 20.00	工業用水道事業会計		898.6	
連結実質赤字比率		22.35		△ 20.00	△ 40.00	中央簡易水道事業会計		42.8	
実質公債費比率	14.8	14.3	△ 0.5	25.0	35.0				
将来負担比率		43.2		350.0					
財政力指数	0.38	0.38	0.00						
経常収支比率	88.9	87.7	△ 1.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△ 20%である(公営競技は0%)。